

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01103030100020101	事務事業名	生活保護総務管理事務事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	生活福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	生活保護第1グループ		
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	総務管理		内線番号	2032		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	なし	
	項	03 生活保護費					
	目	01 生活保護総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【嘱託医報酬事務】・医療扶助に関する各種申請や各給付要否意見書等の内容検討や要保護者への調査・指導及び検診等の業務を行うために、一般・精神の嘱託医(それぞれ1名の計2名)を委嘱している。毎月の業務に対し報酬を支払う。
 【家計簿調査事務】・被保護者に1年間家計簿を記入してもらい、報償費(調査手当)を支払う。
 【消耗品費購入事務】・生活保護費支給に必要な事務用品を購入する。
 【公用車管理事務】・公用車の点検、修理、保険更新等を行う事務。
 【レセプト管理システム委託事務】・レセプト管理システムの機器保守及びシステム保守を行うための契約を行う事務。
 【介護保険認定調査依頼事務】・65歳未満の被保護者が介護認定を受ける際、審査を介護保険組合に依頼するための委託契約を行う事務。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公用車走行距離	km			36,276		
イ 介護保険審査依頼件数	件			26		
ウ 嘱託医書類決裁件数	件			447		

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適正に事務を執行するとともに、生活困窮者に寄与される。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			246	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			65,431	6,354	6,354
	事業費	千円	0	0	65,677	6,354	6,354

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【消耗品費購入事務】 ・購入回数 39件 ・消耗品費 291,936円 【嘱託医報酬事務】 ・決裁書類件数 447件 【公用車管理事務】 ・公用車走行距離 36,276km ・燃料費 462,942円 【レセプト管理システム運用事務】 ・委託料 809,688円	【消耗品費購入事務】 ・調査や台帳作成に要する事務用品を整え、円滑な事務が行えた。 【嘱託医報酬事務】 ・医療費支出等を厳正に確認する業務に対し、適正な執行が行えた。 【公用車管理事務】 ・管理や点検整備を行うなど、円滑に利用できた。 【レセプト管理システム運用事務】 ・システムを委託することで、適正な運用管理ができ、被保護者の実態も把握できた。

事務事業コード	0103030100020101	事務事業名	生活保護総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	生活福祉課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		・返信用切手を後納郵便契約とすることで削減できる余地は伺える。 ・購入している窓あき封筒を、広告入り封筒に変えることで負担を軽減できないか。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	・窓あき封筒を使うことで、宛名記入の手間を削減できないか。 ・職員が行っている封筒への切手貼りや封筒詰め作業が量的に多く、職員の業務時間が高むため、臨時職員の雇用を依頼できないものか。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○		○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○郵便の取り扱いが多いため、効率的に郵送できる方策を考えていく。 ・窓あき封筒の無料調達 ・返信用封筒を料金受取人払いに変更することのメリット計算								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	○・庶務手続き等の効率化に努める。 ・ケースワーカーが訪問業務に注力できるような取組を進めていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103030105030101	事務事業名	セーフティネット支援対策等事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	生活福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	生活保護第1G		
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	生活困窮者への支援		内線番号	2032		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	生活保護法	
	項	03 生活保護費					
	目	01 生活保護給付費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生活保護受給世帯のほか、要援護世帯に対する、自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施することにより、地域社会のセーフティネット機能を強化することで福祉の向上を図る。
 ・求職中の貧困・困窮者に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う。
 ・収入資産状況把握、扶養義務者調査等の生活保護の適正化を図る。また、精神障害者等の長期入院患者の退院促進や診療報酬明細書等点検を委託により行う。
 ・実施体制の整備強化のため、専任の面接相談員を2名配置し、要援護者に対し必要な支援・助言を行う。また、専任の就労支援員を2名配置し、就労可能な生活保護受給者を対象に、ハローワークと連携をとりながら就労支援を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 相談日数 (面接相談員による延べ日数)	日	198	262		280	
イ 就労相談日数 (就労支援員による延べ日数)	日	150	199	239	200	
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生活保護受給者 (15～64才の就労可能者)	就労相談件数	件	624	608		650	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自立・就労できる	就労を開始した者	人	56	73		70	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経済的に自立した生活が営める	就労等により自立した保護世帯数	世帯	67	55		54	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生活保護受給世帯は、非正規雇用労働者や高校中退者等、生活保護に至るリスクの高い層の増加に加え、生活保護受給世帯のうち、約25%の世帯主が出身世帯も生活保護受給とした貧困の連鎖が伺えるなど、年々増加傾向にあると見えて、就労による自立の促進や不正受給対策の強化、医療扶助の適正化等を行うために、法の一部改正や平成27年度から施行される新制度の生活困窮者自立支援制度が実施されるなど、要援護世帯も含め福祉の向上に向けた機能強化が求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,423	2,628	1,694	1,624	0
		県支出金	千円	2,319	6,959	6,592	10,858	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	89	179	295	251	0
		事業費	千円	7,831	9,766	8,581	12,733	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
【参考: 昨年度の内容】 ・生活保護受給者就労支援事業 (新規就労者数73人) ・住宅手当緊急特別措置事業 (新規受給世帯数2世帯) ・体制整備強化事業 (面接相談延件数288件)	【参考: 昨年度の内容】 ・景気後退による失業者増や高齢化の影響等、生活困窮に至るリスクが高まる中、本市においても同様に取り巻く社会環境の厳しさが継続していることから、保護受給者の増加傾向を踏まえた取組として、引き続き、保護制度の適切な運営及び実施に努め、各種の扶助を行うなど、被保護世帯の自立助長を図った。 ・今後においても、生活保護世帯及び要援護世帯の自立支援対策としての必要性は高く、保護費の抑制にも繋がることから、生活福祉相談員による適正な面接相談や就労支援員による自立支援等、重点事業として継続した取組みを行った。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103030205030101	事務事業名	生活保護扶助費事務	担当部	保健福祉部		
				担当課	生活福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	生活保護第1G		
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	生活困窮者への支援		内線番号	2032		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条等	生活保護法	
	項	03 生活保護費					
	目	02 扶助費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生活が困窮している市民の方に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するために、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助を行う。

原則として本人申請により(急病等で急迫状態の場合は申請によらず職権にて保護する)、厚生労働大臣の定める基準によって、最低生活費を計算し、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地別など必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たす保護費を支給するとともに、就労出来る方には、求職活動指導や就労指導等を行い、傷病・障害や育児等何らかの事情により、就労出来ない方等に対しては、その状況に応じた援助指導・助言を行いながらその自立を支援する。

全国的に生活保護受給者が増加している中、当市も同様に年々増加傾向にあり、高齢世帯、傷病・障害世帯及び母子世帯は、被保護世帯の約8割を占め、保護の長期化が進んでいる。また、就労出来る方であっても、雇用情勢の悪化に加えて、年齢、学歴、特技・免許等の要因により、就労の機会が少なくなり、自立困難にある方も少なくない状況にある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 相談件数	件	366	288	289	300	350
イ 訪問指導件数	件	4,116	4,029	4,712	4,000	4,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生活に困窮している市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生活に困窮している方に対し最低限度の生活を保障する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経済的に自立した生活が営める							
イ 適正に保護される							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生活困窮者に対する最低生活保障などを目的とした生活保護法が昭和25年に施行されたことに伴い実施。経済・雇用情勢の悪化、社会構造の変化などから保護世帯は増加傾向にある。外部評価委員からは、不公平的な意見が出ないように、徹底した調査と対象者の就労意欲向上の指導、仕組みづくりを行う必要性、また、保健師や医療機関とも連携し支援体制を強化するとともに、就職支援体制の強化を図る必要性についての意見有り。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
財源内訳	国庫支出金	千円	1,897,632	1,909,502	1,957,023	1,976,250	1,976,250
	県支出金	千円	40,840	33,083	33,322	35,000	35,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	615,964	648,895	651,698	623,750	623,750
事業費	千円	2,554,436	2,591,480	2,642,043	2,635,000	2,635,000	
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【平成27年3月末現在 保護世帯数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,211世帯(前年同月 1,211世帯) 保護率 13.04(前年比 13.04) 【面接相談件数】289件 (H25 288件) 【新規申請件数】179件 *うち160件が保護開始(19件は却下)(H25 申請件数 180件 保護開始154件 却下 26件) 【就労人数】73人 【扶助実績内容】 ・生活扶助 1,047世帯 ・住宅扶助 807世帯 ・教育扶助 80世帯 ・介護扶助 195世帯 ・医療扶助 1,068世帯 ・生業扶助 34世帯 ・葬祭扶助 1世帯 	<p>生活保護の受給世帯は年々増加傾向にあり、扶助費も多額となってきた状況である。保護の決定は、福祉総合相談員及びケースワーカーの面接相談により、受給の申請意志に基づく申請書の受理、その後の審査及び調査等・決定・決裁を経て、保護費受給に至る。生活保護の継続受給者に対しては、引き続き、生活支援や就労支援等の自立支援扶助を行うなど、適正な支援・援助が行えた。また、稼働年齢層にある就労可能な保護受給者に対してはハローワーク等と連携し、就労支援員による求職活動や就労支援等、自立に向けた取組を行うなど、事業費の削減にも努めたところである。</p>
--	---

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01030010103030101	事務事業名	行旅病人等取扱事務	担当部	保健福祉部		
				担当課	生活福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	生活保護第1グループ		
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	生活困窮者への支援		内線番号	2032		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年3月28日法律第93号)	
	項	01 社会福祉費					
	目	01 社会福祉総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、行旅病人、行旅死亡人又はそれらの同伴者の取扱いに関して市が処理すべき事務の取扱手続きの基準を示すことを目的とした「霧島市行旅病人及び行旅死亡人の取扱規則」により、市内に行旅病人が現れた場合には速やかに医療機関にて治療を受けさせ、行旅病人若しくはその同伴者又は行旅死亡人の同伴者の救護に要した費用及び行旅病人の取扱いに要した費用について、県が必要とする経費負担分を、市が一時繰替支弁し対応するものである。また、身元不明の行旅死亡人が発見された場合は、警察の検死後、遺体を引き取り、埋葬まで行うものとする。

(参考)・行旅病人: 旅行中に病気等で歩行困難な状態となり、治療が必要な状況に陥った療養費の支払えない者。
 ・行旅死亡人: 旅行中に死亡し、引取者のいない者。
 ・主な費用: 診察料、処置料、薬治料及び入院料、食糧費、被服費及び寝具料等、死体検案料、護送費及び死体運搬費、火葬費等。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 行旅病人・行旅死亡人取扱い件数	件	2	0	0	0	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 行旅病人、行旅死亡人							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行旅病人の健康の回復と行旅死亡人の遺体の適切な処理							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア たすけあい、自立して地域で暮らす							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

明治32年7月1日「行旅病人及行旅死亡人取扱法」施行に伴い開始。
 対象者や根拠法令に変化なし。開始当時と比べ、交通手段が発達したため、行旅病人等の取扱い件数は減少していると推測されるが、近年も年間数件の取扱いがある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0
		県支出金	千円		715	715	0
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			0	0
		一般財源	千円			0	0
		事業費	千円	0	0	715	715
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
なし	なし

事務事業 コード	0103010105030101	事務 事業名	行旅病人等取扱事務	担当部	保健福祉部
				担当課	生活福祉課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合 の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革 改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)平成27年度の改革 改善の内容 (取り組むべき課題)								
(3)平成28年度の方向性・ 取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革 改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評								

